

財

務

1 令和6年度予算の主な事業

新＝新規事業

事業名	予算額 (千円)	内容	担当課
議会部門			
1 本会議ライブ配信及び傍聴席への字幕表示	3,995	情報伝達の多様化を図り、バリアフリー化・ユニバーサルデザインの導入を推進するため、市議会のインターネットライブ配信及び議場の既設モニターに、本会議での発言を字幕化して表示する。	総務課
企画総務財務			
新 1 水戸で「働く」暮らし体験事業	2,400	若い世代の移住を促進することを目的に、本市での暮らしをリアルに体感できる就業を伴う移住体験事業を実施する。	政策企画課
2 自転車通行空間整備事業	40,000	路面表示による自転車通行空間の整備を推進し、安全で快適な自転車の利用環境を創出する。	交通政策課
3 公共交通空白地区等における水都タクシー運行事業	38,000	バスやタクシーの利便性が低い公共交通空白地区等において、水都タクシーを運行し、住民の外出手段を確保する。	交通政策課
4 シェアサイクル事業「みとちやり」	21,500	商店街や観光施設の回遊性の向上及び公共交通網の補完等を図るため、シェアサイクル事業を拡充して実施する。	交通政策課
新 5 EVバス導入促進事業	10,000	バス車両のEV化を促進し、二酸化炭素排出量の削減を図るため、EVバスを導入する路線バス運行事業者に対し、補助金を交付する。	交通政策課
新 6 WEB口座振替受付サービス導入事業	10,150	市民サービスの向上と、行政手続きの効率化を図るため、市税等の口座振替申込をWEBから行える「WEB口座振替受付サービス」を導入する。	デジタルイノベーション課
7 「広報みと」のリニューアル	70,438	より多くの市民に市政情報を提供するため、デジタルでの情報発信強化に向けた取組として、(仮称)「広報みと」digital plusを新たに配信する。また、紙媒体の「広報みと」の発行を月1回に集約し、わかりやすい内容・デザインにリニューアルする。	みとの魅力発信課
新 8 旧内原中央公民館中妻分館及び旧中妻保育所解体事業	48,000	旧内原中央公民館中妻分館及び旧中妻保育所について、敷地全体の有効活用を図るため、老朽化した建物を解体する。	財産活用課
9 水戸黄門ふるさと寄附金	310,000	寄附額の更なる増加を目指し、返礼品の新規開拓及び開発や寄附方法の拡充に取り組むとともに、効果的なPR活動の強化を図る。	市民税課

事業名	予算額 (千円)	内 容	担 当 課
市民協働部門			
新 1 市民センター施設予約管理システム導入事業	11,880	市民センター利用者の利便性向上と行政手続の効率化を図るため、WEB上で市民センターの施設予約が可能なシステムを導入する。	市民生活課
2 市民センター長寿命化改修事業	467,000	地域活動及び生涯学習環境の向上を図るため、市民センターの長寿命化改修を実施する。	市民生活課
3 防災用自動起動ラジオ普及事業	3,595	県管理河川の洪水浸水想定区域及び市管理河川の氾濫推定図の公表に伴い、区域住民のうち希望者を対象に、防災用自動起動ラジオの無償貸与を行う。	防災・危機管理課
4 防犯灯管理補助金の拡充	28,800	電気料金が増加する中、町内会・自治会等の負担軽減を図るため、防犯灯の管理補助金を拡充する。	生活安全課
新 5 市民会館開館1周年記念事業	7,000	市民会館の更なる利活用を促進するとともに、芸術文化の振興とまちなかの活性化を図るため、市民会館の開館1周年記念事業を開催する。	文化交流課
6 水戸黄門漫遊マラソンの開催	23,500	スポーツを通じた健康・体力づくりに加え、にぎわいや交流の創出、地域の活性化を図るため、水戸黄門漫遊マラソンを開催する。	スポーツ課
7 体育施設の整備	200,000	長寿命化改修事業に加え、脱炭素化の推進と維持管理コストの軽減を図るため、照明LED化工事を実施する。	体育施設整備課
生活環境部門			
1 自立・分散型エネルギー設備導入促進事業	22,500	一般住宅における太陽光発電システムや蓄電池の導入を促進するため、設置補助金を拡充する。	環境保全課
新 2 水素エネルギー普及促進事業	7,500	脱炭素社会の実現に向け、二酸化炭素を排出しない次世代のエネルギーとして期待される水素の普及・啓発を図るため、公用車に水素自動車を導入する。	環境保全課
3 新斎場整備事業	1,050,000	今後増加が見込まれる火葬需要に対応するため、新斎場（下入野斎場）の整備を推進する。	衛生事業課
福祉部門			
1 こどもの学習・生活支援事業	19,200	生活困窮世帯等のこどもを対象とした学習支援会を実施する。	生活福祉課
新 2 重度障害者就労支援事業	12,600	重度障害者の就労を促進するため、通勤や職場における介助員の利用を、雇用する事業主と連携して支援する。	障害福祉課
3 福祉施設の整備補助	61,870	利用者の安全・安心を確保するため、福祉施設の防災・安全対策等に係る整備を支援する。	障害福祉課 高齢福祉課 介護保険課

	事業名	予算額 (千円)	内 容	担 当 課
新	4 いきいき交流センター 長寿命化改修事業	10,000	利用者の安全性及び利便性を確保するため、老朽化が進んでいるいきいき交流センターの長寿命化改修に向けた設計を実施する。	高 齢 福 祉 課
	こども部門			
	1 小・中学校新入生応援 金の支給	142,000	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小学校及び中学校に入学する児童・生徒を持つ保護者に対し、応援金を支給する。	こ ども 政 策 課
	2 結婚新生活の支援	57,000	結婚後の新生活に係る経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対する住宅取得費用、賃借費用及び引越費用等の支援を拡充する。	こ ども 政 策 課
	3 放課後学級運営の充実	614,502	待機児童ゼロの継続に向けて、利用希望児童の増加に対応するため、学級の増設を行う。	こ ども 政 策 課
	4 出産・子育て応援ギ フト支給、伴走型相 談支援	204,320	全ての妊婦・子育て家庭が、安心して出産し、子育てできるように、出産・子育て応援ギフトを支給するとともに、伴走型の相談支援を実施する。	こ ども 政 策 課 子 育 て 支 援 課
	5 不妊治療（体外受精・ 顕微授精）の支援	32,000	不妊治療に係る経済的負担を軽減するため、治療費用の助成を実施する。	子 育 て 支 援 課
新	6 こども誰でも通園制度 の試行的事業	9,180	定員に空きがある民間保育所等を活用し、保護者の就労要件を問わず、未就園児の預かりを実施する。	幼 児 保 育 課
	保健医療部門			
	1 医師修学資金貸与事業 の拡充	33,300	医師確保に向けた医師修学資金貸与事業について、将来の医療ニーズ等を見据え、現行制度の拡充を図る。	保 健 総 務 課
新	2 特定健康診査等個人負 担金のワンコイン化	173,444	特定健康診査及び高齢者健康診査について、受診しやすい環境を整備し、受診率の向上を図るため、個人負担金を一律500円に減額する。	地 域 保 健 課
新	3 男性へのHPV感染症 予防接種事業	4,890	HPV（ヒトパピローマウイルス）の感染予防のため、本市独自の取組として、男性のワクチン接種費用の助成を行う。	保 健 予 防 課
新	4 新型コロナワクチン予 防接種事業	75,000	高齢者等を対象に、定期接種となった新型コロナワクチンの接種費用を助成する。また、子育て世帯の負担軽減を図るため、本市独自の取組として、こどもを対象としたワクチン接種費用の助成を行う。	保 健 予 防 課
	産業経済部門			
新	1 中小企業の働き方改革 促進事業	1,800	仕事と家庭の両立に向けた働き方改革を促進するため、中小企業を対象としたセミナー等を開催するとともに、テレワークの導入を支援する。	商 工 課

	事業名	予算額 (千円)	内 容	担 当 課
新	2 中小企業振興支援事業	15,000	本市の地域経済を支える中小企業を対象に、経営力強化や高い付加価値の創出に向けた取組を支援する。	商 工 課
	3 まちなか空き店舗対策事業	13,000	まちなかの活力向上とにぎわい創出のため、中心市街地等における空き店舗を活用した新たな出店を支援する。	商 工 課
	4 水戸まちなかフェスティバル開催事業	9,000	まちなかにおける商店街の振興とにぎわいの創出を促進するため、中心市街地のメインストリート（国道50号）を舞台に、商店街団体など市民との協働によるイベントを開催する。	商 工 課
	5 企業立地促進事業	279,000	企業立地を促進するため、施設整備等に対する補助を行うとともに、固定資産税等の課税免除を実施する。	商 工 課
	6 コンベンション誘致推進事業	9,600	水戸市へのコンベンションの更なる誘致に向け、（一社）水戸観光コンベンション協会が実施する事業を支援し、官民一体となって、交流人口の増加や経済活性化を図る。	観 光 課
	7 地域おこし協力隊による地域農業活性化事業	12,896	地域農業の活性化、担い手確保を図るため、3大都市圏等から市内へ移住し、就農を希望する者を地域おこし協力隊員として任用し、担い手育成に意欲のある地域等と連携しながら、隊員の就農・定住を支援する。	農 政 課
新	8 全国ねぎサミット開催事業	9,000	全国に向けてねぎの魅力を発信し、消費拡大を図るため、ねぎ産地が集い、全国ねぎサミットを開催する。	農 産 振 興 課
	9 県単土地改良事業	90,800	農業生産性の向上及び農業経営の安定を図るため、農業用排水路やため池など、農業基盤の整備を実施する。	農業環境整備課
	10 公設地方卸売市場の機能強化・再整備	486,000	市場の機能強化と活性化に向けた再整備の推進を図るとともに、拡張用地の整備を進める。	公 設 地 方 卸 売 市 場
都市建設部門				
新	1 内水浸水想定区域図作成事業	95,000	内水氾濫に伴う浸水想定情報を住民等に公表・周知し、災害被害の軽減を図るため、内水浸水想定区域図の作成に向けた浸水シミュレーションを実施する。	建 設 計 画 課
新	2 道路・公園等屋外照明灯LED化事業	630,000	道路や公園等の屋外照明灯のLED化を実施し、脱炭素化の推進と維持管理コストの軽減を図る。	道 路 管 理 課 都 市 計 画 課 公 園 緑 地 課
	3 道路新設改良事業	891,000	地域間の移動を支える幹線市道をはじめとした道路の新設改良を推進する。	道 路 建 設 課 内 原 建 設 事 務 所
	4 国補街路整備事業	1,416,000	広域的な交通ネットワークを形成するため、都市の骨格をなす都市計画道路の計画的な整備を推進する。	道 路 建 設 課

事業名	予算額 (千円)	内 容	担当課
5 狭あい道路及び後退敷地整備事業	400,000	4 m未満の狭あいな市道の解消を図るため、市民からの申請に基づき、道路の拡幅整備を実施する。	生活道路整備課
6 排水路整備事業	602,700	市街化調整区域における雨水排除を促進し、冠水被害の軽減を図る。	河川都市排水課
7 都市下水路整備事業	347,900	市街化区域における雨水排除を促進し、冠水被害の軽減を図る。	河川都市排水課
8 内原駅周辺地区整備事業	321,900	地域生活拠点として、利便性や安全性の向上を図るため、内原駅北側自由通路等の整備を推進する。	市街地整備課
9 水戸駅前三の丸地区市街地再開発事業	1,072,000	市街地再開発組合による複合施設（商業・業務施設、住宅など）建設を支援し、中心市街地におけるにぎわいあふれるまちづくりの促進を図る。	市街地整備課
10 優良建築物等整備事業	143,000	民間事業者による質の高い建築物整備を支援し、災害に強いまちづくり、中心市街地の活性化、まちなか居住の促進を図る。	市街地整備課
11 国補公園建設事業	222,000	千波公園をはじめとした地域拠点となる公園を中心に、多くの人でにぎわう、楽しめる公園づくりを進めるため、整備を推進する。	公園緑地課
12 東京圏からの移住支援	46,000	東京圏から本市へ移住し、対象となる中小企業等に就職した方やテレワークを行う方などを対象に、移住支援補助金を交付する。	住宅政策課
13 子育てまちなか住宅取得支援事業	31,000	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、まちなか居住を促進するため、住宅取得費用を支援する。	住宅政策課
新 14 特定市営大山台住宅リノベーション事業	131,500	子育てしやすい住環境の充実に向け、特定市営大山台住宅（見川町 緑岡小学校区）の改修工事を実施し、子育て世帯専用の市営住宅にリノベーションする。	住宅政策課
消防部門			
新 1 自家用給油所整備事業	5,000	大規模災害の初動における消防車両の燃料を独自に確保するため、自家用給油所を整備する。	消防総務課
2 南消防署緑岡出張所改築事業	419,000	消防体制の強化を図るため、南消防署緑岡出張所の改築を実施する。	消防総務課
3 消防機械力整備事業	257,000	消防力及び災害対応能力の強化を図るため、経年劣化した消防・救急車両について、最新の資機材を搭載した車両へ更新を行う。	消防救助課
教育部門			
新 1 小学校給食費サポート事業	498,278	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市立小学校の給食費を2分の1に減額するとともに、物価高騰の影響を受ける食材料費について、公費負担を行う。	学校保健給食課

事業名	予算額 (千円)	内 容	担当課
2 中学校給食費の無償化	422,730	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市立中学校給食費の無償化に加え、物価高騰の影響を受ける食材料費について、公費負担を行う。	学校保健給食課
3 学校施設の緊急安全対策、バリアフリー化	385,900	児童・生徒の学習環境の向上を図るため、老朽化した学校施設の修繕工事を集中的に実施するとともに、学校施設バリアフリー化整備計画に基づき、多機能トイレの整備等を推進する。	学 校 施 設 課
4 小学校長寿命化改良事業	508,700	快適な学習環境を整備するため、石川小学校、寿小学校、妻里小学校、緑岡小学校校舎の長寿命化改良事業を実施する。	学 校 施 設 課
5 酒門小学校・第四中学校校舎増築事業	257,300	児童・生徒数の増加に対応するため、酒門小学校、第四中学校校舎の増築事業を実施する。	学 校 施 設 課
新 6 屋内運動場空調設備整備事業	10,000	児童・生徒がより安心して快適に学習できる環境整備とともに、災害時における避難所としての機能向上を図るため、学校の屋内運動場における空調設備の整備を推進する。	学 校 施 設 課
新 7 教育ダッシュボードを用いた教育データの利活用	6,934	タブレット端末の活用により、日々生成される教育データを「教育ダッシュボード」に統合的に可視化し、データに基づくきめ細かな学習指導・支援等を実施する。	教 育 研 究 課
新 8 校内フリースクール等の設置	30,661	教室に登校できない子どもたちが、安心して自分のペースで学ぶことができる「校内フリースクール」の機能を、全ての市立中学校に拡充し、不登校生徒への支援を行う。	教 育 研 究 課
水道部門			
1 水道施設耐震化等事業	1,429,427	地震等の災害時における飲料水や生活水の確保を図るため、配水管路及び施設の耐震化等を推進する。	水 道 整 備 課
2 有収率向上対策事業	47,544	地表面に流出しない漏水の早期発見・早期修理を進めるため、3種類の漏水調査を複合的に行い、有収率の向上を図る。	給 水 課
3 水道施設更新事業	1,278,750	安定的な水道水の供給のため、老朽化した施設・設備の更新・改修を推進する。	浄水管理事務所
下水道部門			
1 下水道建設改良事業	4,772,983	管渠の新設及び既設管の改築、水戸市浄化センターの機械設備の改築等を実施する。	下 水 道 整 備 課

2 令和6年度一般会計歳入内訳

(単位 千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率 (%)	構成比(%)	
					6年度	5年度
1 市税	41,860,000	42,676,000	△816,000	△1.9	34.9	36.3
2 地方譲与税	811,500	777,700	33,800	4.3	0.7	0.6
3 利子割交付金	17,700	19,400	△1,700	△8.8	0.0	0.0
4 配当割交付金	221,000	265,000	△44,000	△16.6	0.2	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	260,000	174,000	86,000	49.4	0.2	0.1
6 法人事業税交付金	941,000	910,000	31,000	3.4	0.8	0.8
7 地方消費税交付金	7,132,000	7,237,000	△105,000	△1.5	5.9	6.2
8 ゴルフ場利用税交付金	66,000	68,000	△2,000	△2.9	0.1	0.1
9 環境性能割交付金	93,400	75,300	18,100	24.0	0.1	0.1
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	300	-	-	0.0	0.0
11 地方特例交付金	1,503,000	306,000	1,197,000	391.2	1.3	0.3
12 地方交付税	12,834,000	11,190,000	1,644,000	14.7	10.7	9.5
13 交通安全対策特別交付金	34,000	42,000	△8,000	△19.0	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	2,449,904	2,460,081	△10,177	△0.4	2.0	2.1
15 使用料及び手数料	2,389,277	2,430,024	△40,747	△1.7	2.0	2.1
16 国庫支出金	24,662,550	23,721,418	941,132	4.0	20.6	20.2
17 県支出金	9,212,893	8,970,589	242,304	2.7	7.7	7.6
18 財産収入	237,767	236,228	1,539	0.7	0.2	0.2
19 寄附金	736,000	528,800	207,200	39.2	0.6	0.5
20 繰入金	2,863,894	3,740,665	△876,771	△23.4	2.4	3.2
21 繰越金	300,000	300,000	-	-	0.2	0.3
22 諸収入	3,089,415	3,179,295	△89,880	△2.8	2.6	2.7
23 市債	8,109,400	8,162,200	△52,800	△0.6	6.8	6.9
合 計	119,825,000	117,470,000	2,355,000	2.0	100.0	100.0

3 令和6年度一般会計歳出内訳（目的別）

（単位 千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率 (%)	構成比(%)	
					6年度	5年度
1 議会費	561,720	541,507	20,213	3.7	0.5	0.4
2 総務費	9,849,881	10,307,660	△457,779	△4.4	8.2	8.8
3 民生費	51,073,482	49,397,116	1,676,366	3.4	42.6	42.1
4 衛生費	9,746,826	11,270,970	△1,524,144	△13.5	8.1	9.6
5 労働費	53,092	52,647	445	0.8	0.1	0.0
6 農林水産業費	1,485,979	1,278,073	207,906	16.3	1.2	1.1
7 商工費	1,153,245	1,188,411	△35,166	△3.0	1.0	1.0
8 土木費	17,530,145	16,546,722	983,423	5.9	14.6	14.1
9 消防費	4,316,059	3,843,327	472,732	12.3	3.6	3.3
10 教育費	13,068,429	12,158,233	910,196	7.5	10.9	10.3
11 災害復旧費	2	2	-	-	0.0	0.0
12 公債費	10,786,140	10,685,332	100,808	0.9	9.0	9.1
13 予備費	200,000	200,000	-	-	0.2	0.2
合 計	119,825,000	117,470,000	2,355,000	2.0	100.0	100.0

4 令和6年度一般会計歳出内訳（性質別）

（単位 千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率 (%)	構成比(%)	
					6年度	5年度
義務的経費	68,185,246	66,123,005	2,062,241	3.1	56.9	56.3
人件費	19,184,722	18,583,209	601,513	3.2	16.0	15.8
扶助費	38,214,406	36,854,493	1,359,913	3.7	31.9	31.4
公債費	10,786,118	10,685,303	100,815	0.9	9.0	9.1
普通建設事業費	12,683,843	12,567,798	116,045	0.9	10.6	10.7
補助事業	5,265,410	5,165,434	99,976	1.9	4.4	4.4
単独事業	7,418,433	7,402,364	16,069	0.2	6.2	6.3
災害復旧費	2	2	-	-	0.0	0.0
その他の経費	38,955,909	38,779,195	176,714	0.5	32.5	33.0
物件費	18,483,838	17,921,629	562,209	3.1	15.4	15.3
維持補修費	532,887	520,728	12,159	2.3	0.5	0.4
補助費等	5,195,680	5,443,269	△247,589	△4.5	4.3	4.6
積立金	44,472	105,025	△60,553	△57.7	0.0	0.1
出資金	-	-	-	-	0.0	0.0
貸付金	152,200	142,000	10,200	7.2	0.1	0.1
繰出金	14,346,832	14,446,544	△99,712	△0.7	12.0	12.3
予備費	200,000	200,000	-	-	0.2	0.2
合 計	119,825,000	117,470,000	2,355,000	2.0	100.0	100.0

6 工事契約の状況

(1) 有資格請負業者数

(令和6年4月1日現在)

区分	市内	県内	県外	合計
建設工事	310	461	639	1,410
土木建築コンサルタント業等	147	167	519	833

(2) 令和5年度契約実績（水道部・下水道部発注分を除く）

件数 408件
金額 9,208百万円

(3) 令和6年度発注予定（水道部・下水道部発注分を除く）

件数 369件
金額 9,363百万円

7 建設工事等契約制度

(1) 入札参加業者名の公表

一般競争入札・指名競争入札 事後公表

(2) 予定価格の公表

事前公表

(3) 一般競争入札の対象工事

契約予定金額1,000万円以上の建設工事が対象

(4) 低入札価格調査制度

- ・契約予定金額5,000万円以上及び総合評価方式の建設工事が対象
- ・予定価格の10分の7.5から10分の9.2までの範囲内で設定

(5) 最低制限価格制度

- ・契約予定金額130万円以上5,000万円未満の建設工事及び契約予定金額50万円以上の土木建築コンサルタント業等が対象
- ・建設工事は予定価格の10分の7.5から10分の9.2までの範囲内で設定
- ・土木建築コンサルタント業等は測量が予定価格の10分の6から10分の8.2，測量・地質調査以外のコンサルタント業等が予定価格の10分の6から10分の8，地質調査が予定価格の3分の2から10分の8.5までの範囲内で設定
- ・ランダム係数は「0.9950」から「1.0050」までの数値範囲内で設定

(6) 電子入札

予定価格130万円超の建設工事及び50万円超の土木建築コンサルタント業等で実施

(7) 総合評価方式

平成20年1月に試行導入し，試行継続中

(8) 格付等級区分及び契約予定金額

○ 土木一式工事

格付	契約予定金額
A	2,700万円以上
B	2,700万円未満 800万円以上
C	800万円未満

○ 建築一式工事

格付	契約予定金額
A	3,800万円以上
B	3,800万円未満 1,000万円以上
C	1,000万円未満

○ 電気工事

格付	契約予定金額
A	900万円以上
B	900万円未満 400万円以上
C	400万円未満

○ 管工事

格付	契約予定金額
A	1,200万円以上
B	1,200万円未満 400万円以上
C	400万円未満

○ 舗装工事

格付	契約予定金額
A	1,000万円以上
B	1,000万円未満 500万円以上
C	500万円未満

○ 水道施設工事

格付	契約予定金額
A	1,000万円以上
B	1,000万円未満

8 工事検査の状況

工事の中間検査及び完成検査に関することを主な業務とし、これに関する水戸市建設業者ほう賞審査会の事務取り扱いを行っている。

(1) 完成検査

建設工事が完成したときに行う検査

(2) 完了検査

建設工事に係る委託業務が完了したときに行う検査

(3) 出来形検査

工事等が完成する前に出来形に応じ、その部分について部分払いをするとき、又は指定部分の完成及び契約解除等による当該契約に係る完済部分及び既済部分の引渡しを受けるときに行う検査

(4) 部分使用検査

工事等の一部の施工が完了した場合において、当該完了部分を使用する必要があるときに行う検査

(5) 中間検査

工事等の施工過程において随時行う検査

令和5年度検査件数表（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

完 成	件 数	中 間	件 数	合 計
完 成 検 査	229	出 来 形 検 査	2	/
完 了 検 査	23	部 分 使 用 検 査	41	
		中 間 検 査	232	
計	252	計	275	527

(6) 水戸市建設業者ほう賞審査会

市が発注した建設工事を前年度に優秀な成績で完成した建設業者を表彰する。

令和5年度は、令和4年度完成工事のうち24件（30者）を表彰した。

9 市税（令和6年4月1日現在）

(1) 市民税

ア 個人

- ・均等割（年額）

市民税 3,000円 （参考）県民税 2,000円（うち森林湖沼環境税 1,000円）
森林環境税 1,000円（国税）

- ・所得割

市民税 6% （参考）県民税 4%

イ 法人

- ・均等割

法 人 等 の 区 分		税 率
資本金等の額	市内の従業員の合計数	年 額
50億円を超える法人	50人を超える法人	3,600,000円
	50人以下の法人	492,000円
10億円を超え 50億円以下の法人	50人を超える法人	2,100,000円
	50人以下の法人	492,000円
1億円を超え 10億円以下の法人	50人を超える法人	480,000円
	50人以下の法人	192,000円
1千万円を超え 1億円以下の法人	50人を超える法人	180,000円
	50人以下の法人	156,000円
1千万円以下の法人	50人を超える法人	144,000円
上記以外の法人等		60,000円

- ・法人税割 8.4%

(2) 固定資産税 1.4%

(3) 軽自動車税

ア 環境性能割 0～2%

イ 種別割

区		分	税率（年額）
原動機 付自転 車	総排気量50cc(定格出力0.6kw)以下のもの		2,000円
	二輪のもので総排気量90cc(定格出力1kw)以下のもの		2,000円
	二輪のもので総排気量125cc(定格出力0.6kw)以下のもの		2,400円
	ミニカー(三輪以上で総排気量50cc(定格出力0.6kw)以下のもの)		3,700円
小型特殊 自動車	農耕作業用のもの		2,400円
	その他のもの		5,900円
250cc以下の二輪の軽自動車（側車付を含む）			3,600円
250ccを超える二輪の小型自動車			6,000円

区				税率（年額）		
				H27.3.31までに新車新規登録した車両	H27.4.1以降に新車新規登録した車両	H23.3以前に新車新規登録した車両
軽 自 動 車	三輪のもの			3,100円	3,900円	4,600円
	四輪の もの	貨物用	営業用	3,000円	3,800円	4,500円
			自家用	4,000円	5,000円	6,000円
		乗用	営業用	5,500円	6,900円	8,200円
			自家用	7,200円	10,800円	12,900円

(4) 市たばこ税 1,000本につき6,552円

(5) 鉱産税 1%

(ただし、月内に掘採した鉱物の価格が200万円以下の場合には0.7%)

(6) 特別土地保有税 保有分 1.4%

取得分 3%

(平成15年度より、新規の課税は停止)

(7) 入湯税 1人1日につき150円

(8) 都市計画税 0.2%